分権モデル確立に自信

道州制推進派の動きにらみ

関西広域連合の将来像で知事

08.10.1 神戸新聞

県会審議から

道州制導入に反対する井戸敏三知事は三十日、二〇〇九年度にも発足する広域自治組織「関西広域連合」の将来像について、「広域連合が道州制の準備か道州制に替わるものかは、機能や運営の成果によって評価されるべきだ」と述べ、広域連合を道州制に替わる地方分権モデルとして確立させる自信を示した。県会の一般質問で答えた。

広域連合を「道州制の第一歩」とする「道州制推進派」の大阪府の橋下徹知事らとの意見が食い違っているため、竹内英明県議（民主党・県民連合）が「橋下知事らとの『同床異夢』をどう説明するのか」とただした。

井戸知事は「最初から（将来像を）決めつける必要はない」とした上で「道州制が抱える課題を的確に示し、より現実的で課題対応力の高いアプローチの広域連合の考え方を周知したい」と答えた。

広域連合では長が互選されることに、「橋下知事にストップをかけるため、長を受ける心構えが必要では」と水を向けられると、井戸知事は「長にだれが適任かは言及する立場にない」と回答を避けた。

井戸知事は「国の地方機関の権限のみが移譲されるなら、かえって中央集権が強化される。州都から離れた地域で行政サービスが低下する懸念がある」として、道州制の導入に反対している。

（森本尚樹）

道州制と関西広域連合　道州制は現行の都道府県を広域ブロックごとの道州に再編する構想。国から大幅な権限移譲をし、国の役割を外交や防衛などに限定。二重行政をなくし、地方分権や地域主権の確立、行政の効率化を目的とする。自民党道州制推進本部は2015―17年をめどに全国を9か11に分ける道州制への移行を目指す。関西広域連合は、兵庫県や神戸市など関西を中心に2府7県と4政令市、7経済団体が2009年度中にも発足させる地方自治組織の仮称。国からの権限委譲の受け皿で、府県を越えた行政課題に対処する。